

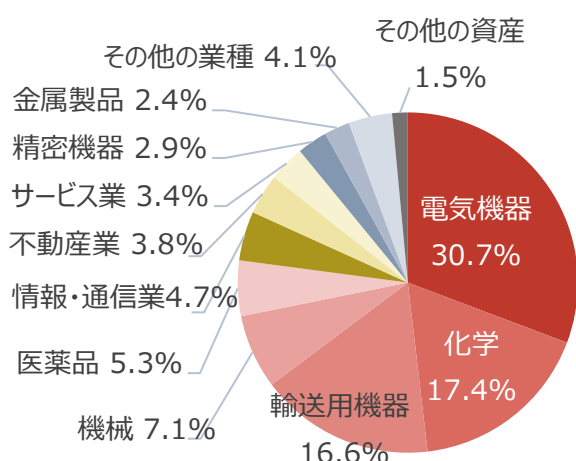


(早期償還条項付) リオープン・ジャパン2301 設定後のポートフォリオについて

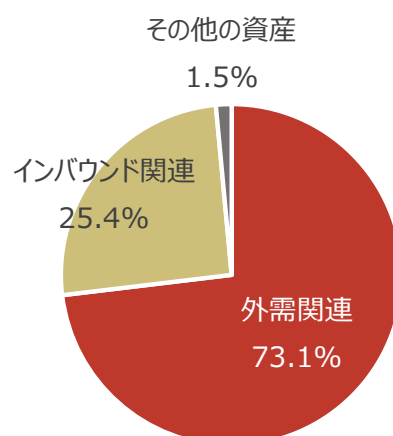
平素より「(早期償還条項付) リオープン・ジャパン2301」(以下、ファンドといいます。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。2023年1月25日に設定しましたファンドのポートフォリオの状況についてお知らせいたします。

ポートフォリオの資産内容 (2023年1月31日現在)

業種別配分



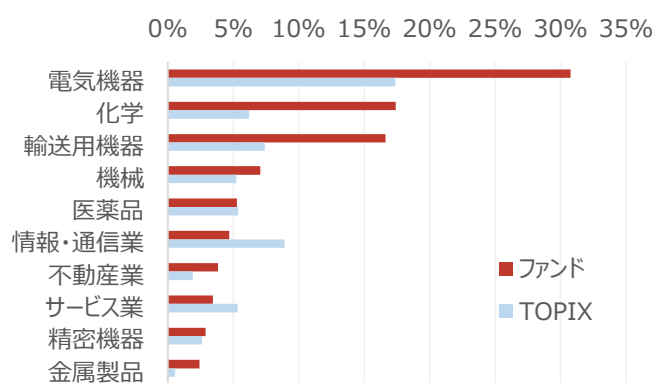
外需関連とインバウンド関連の配分比率



TOPIXとの特性値の比較

	ファンド	TOPIX
実績PBR (株価純資産倍率)	1.1倍	1.2倍
予想PER (株価収益率)	11.8倍	12.9倍
予想配当利回り	2.5%	2.5%
ROE (自己資本利益率)	9.2%	9.3%

ファンドの上位10業種：
TOPIXとの配分比率の比較



業種は、東証33業種分類によります。

PER、配当利回り、ROEは今期予想、野村証券予想をベースに東洋経済予想で補充。PBRは直近四半期実績値をベースに算出

出所：野村証券株式会社のデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	PBR (倍)	PBR 3年平均 (倍)
Zホールディングス	情報・通信業	インターネットサービス大手。Yahoo! JAPAN、LINE、PayPayなどZホールディングス連結の主要サービス合算の国内総利用者数は3億人超、23年度売上収益は2兆円を目指す。「メディア事業」、「コマース事業」、「戦略事業」の3本柱。カード事業を中心とする各金融サービスとの連携を強化し、PayPayを起点とした金融経済圏の拡大を目指す。	1.0	2.9
パナソニックホールディングス	電気機器	家電発祥の老舗電気機器メーカー。くらし事業、オートモーティブ、コネクテッド、インダストリー、エナジーの5つの事業会社に再編を行ない、キャッシュフロー及びROIC（投下資本利益率）の向上を図る。海外売上高は製造業ソフトウェア大手のブルーオンダー社の買収もあり海外売上は約57%まで拡大（22年3月期実績）。	0.8	1.3
旭化成	化学	高シェアの自動車向けや電池向け部材を擁する「マテリアル」、「ヘルバルハウス」ブランドで知られる「住宅」、医薬品や医療機器を主力とする「ヘルスケア」など分散された事業ポートフォリオを展開。海外売上比率は「マテリアル」「ヘルスケア」を中心に48%まで上昇（22年3月期実績）	0.7	1.2
三菱ケミカルグループ	化学	総合化学メーカーからの脱却を図り、企業価値最大化に向けた「選択と集中」を進める。「機能製品」「ケミカルズ」「産業ガス」「ヘルスケア」の4分野に注力。M&A・統合により企業規模を追求するとともに不採算事業の構造改革を推進し、高成長・高収益型の企業グループを目指す。グローバル展開を進め海外売上比率は47%まで拡大（22年3月期実績）。	0.7	0.9
住友化学	化学	銅鉱石中の硫黄分を原料とした肥料製造を発祥とした1913年創業の大手総合化学メーカー。事業ポートフォリオの選択と集中を進めつつ、ライフサイエンス分野での大型M&Aなど将来の成長に向けた積極投資を実施。海外75拠点を有し（22年4月現在）海外売上は約68%（22年3月期実績）。南米農業事業拡大等によりグローバル化を進展。	0.6	0.8
アイシン	輸送用機器	変速機などの自動車向け駆動系部品やシステムで高い技術力を誇るトヨタ系大手部品メーカー。「走る、曲がる、止まる」、「快適便利」を支える車両運動システムパートナーを標榜。中国や欧州など海外の完成車メーカー向けを含むトヨタグループ外売上は30%以上（22年3月期実績）。中国のロックダウンや半導体不足等による車両減産の影響が解消に向かうことで収益回復が見込まれる。	0.6	0.8
日本電気	電気機器	通信、IT機器に強みをもつ日本を代表するハイテク企業。従業員は全世界で約12万人、50か国以上289拠点をビジネス展開（22年3月末現在）。「社会公共事業」「社会基盤事業」「エンタープライズ事業」「ネットワークサービス事業」「グローバル事業」の5本柱で海底ケーブルから宇宙への研究開発まで事業を展開。	0.8	1.3
ルネサスエレクトロニクス	電気機器	日立製作所、三菱電機、日本電気を起源とする歴史ある技術基盤を背景に、アナログ半導体を自動車、産業、インフラ、IoT分野に提供。日本、中国、東南アジア、米国に12の自社生産拠点を所有。用途別では売上の約4割が自動車向け（22年1-9月累計）、地域別では約7割がアジアを中心とした海外向け（22年2月現在）が占める。	1.6	2.3
本田技研工業	輸送用機器	二輪車の世界シェアはトップで、22年3月期は新型コロナウイルスの影響を受けるも、全世界で年間約1,700万台を販売。世界最大級のエンジンメーカーであり、二輪車、四輪車に加え、除雪機、耕うん機、草刈機などのパワープロダクト、航空機など幅広く展開。2030年ビジョンでは、カーボンフリー社会と交通事故ゼロ社会の実現をリードする存在を目指す。	0.5	0.6
セイコーエプソン	電気機器	電気・精密機器メーカー。プリンター、スキャナー、映像機器などが主力で、22年3月期の海外売上高比率は約80%を占める。サプライチェーン（供給網）の混乱は足元で落ち着きを取り戻すも、各国での金融引き締め等による世界経済の減速を反映し23年3月期は増収減益見通し（会社発表）。	1.1	1.2

組入銘柄数：50

業種は、東証33業種分類によります。PBRは直近四半期実績値をベースに算出。

出所：各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

* 後述の【当資料について】および【ご留意事項】を必ずご覧ください。

投資環境とファンドの基準価額

日本株式市場は、日銀が2023年1月17-18日に開催された金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定したことなどから、ファンド設定日の1月25日から30日にかけて堅調に推移しました。31日は企業決算発表が低調な滑り出しとなり、景気の先行きに対する不安が高まったことなどから下落し、1月31日現在、TOPIXは1,975.27ポイントとなり、+0.1%(ファンド設定日前日の1月24日比)となりました。

ファンドは世界景気の回復や円安の恩恵を受ける外需関連企業、外国人観光客の増加の恩恵を受けるインバウンド消費関連企業に、流動性に加え、ROEを用いた業績動向、PBRなどのバリュエーション評価（株価の割高・割安の度合い）を勘案して投資を行ないました。1月31日現在、ファンドの基準価額は9,983円、設定来騰落率では-0.2%となりました。

足元の日本株式市場は、FRB(米連邦準備制度理事会)や日銀の金融政策の動向によって、株価変動が大きくなることが考えられます。しかし、中国の経済活動再開による需要回復やインバウンド消費の拡大、新型コロナウイルスの感染対策緩和による世界経済の回復によって、外需関連企業やインバウンド消費関連企業への注目度は高まると考えています。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

上記は過去のデータまたは過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料で使用了市場指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

【当資料について】

- 当資料は、ファンドの運用実績に関する情報提供を目的として、野村アセットマネジメントが作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。